



山梨県景気動向指数(CI)

平成30年4月分

景気の現状を示す**一致指数**は 135.8 となり、前月と比較して 7.4 ポイント下降し、
2 か月ぶりの下降となった。

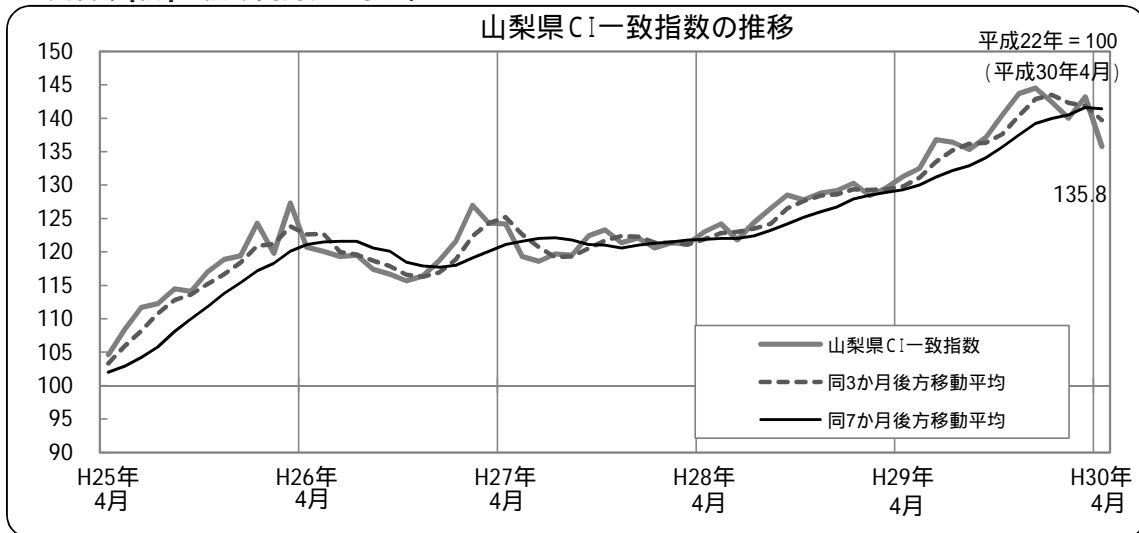
景気の先行きを示す**先行指数**は 136.0 となり、前月と比較して 2.4 ポイント上昇し、
4 か月ぶりの上昇となった。

景気に遅れて動きを示す**遅行指数**は 167.2 となり、前月と比較して 10.7 ポイント下降し、
3 か月ぶりの下降となった。

< CI一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度 >

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
		鉱工業生産指数(鉱工業)	0.19
		百貨店・スーパー販売額[前]	0.12
		所定外労働時間指数 (製造業30人以上)	2.31
		有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	1.72
		県立美術館・富士山世界遺産センター(北館) 来館者数	3.01

資料中「 」は負数を示す。
資料中[前]は前年同月比を示す。



山梨県 県民生活部 統計調査課

< 問い合わせ先 >

分析担当

電話 : 055-223-1344

FAX : 055-223-1347

E-Mail : toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP : http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

1	山梨県CI先行指数の動向	1
	(1) 山梨県CI先行指数の動き	
	(2) 山梨県CI先行指数の推移	
	(3) 山梨県CI先行指数 採用系列の寄与度	
2	山梨県CI一致指数の動向	2
	(1) 山梨県CI一致指数の動き	
	(2) 山梨県CI一致指数の推移	
	(3) 山梨県CI一致指数 採用系列の寄与度	
3	山梨県CI遅行指数の動向	3
	(1) 山梨県CI遅行指数の動き	
	(2) 山梨県CI遅行指数の推移	
	(3) 山梨県CI遅行指数 採用系列の寄与度	
4	CI時系列グラフ	4
5	山梨県CI時系列表	5
6	(参考)山梨県DIの動向	6
7	(参考)山梨県DI変化方向表	7
8	(参考)山梨県DI時系列グラフ	8
9	(参考)山梨県DI時系列表	9
10	(参考)DI累積一致指数時系列グラフ	10
11	山梨県景気動向指数個別系列の概要	11
12	山梨県景気動向指数個別系列の数値	12
13	利用の手引き	13

(注)以下の理由により、県遅行CI及びDIは全期間遡及改訂されている。

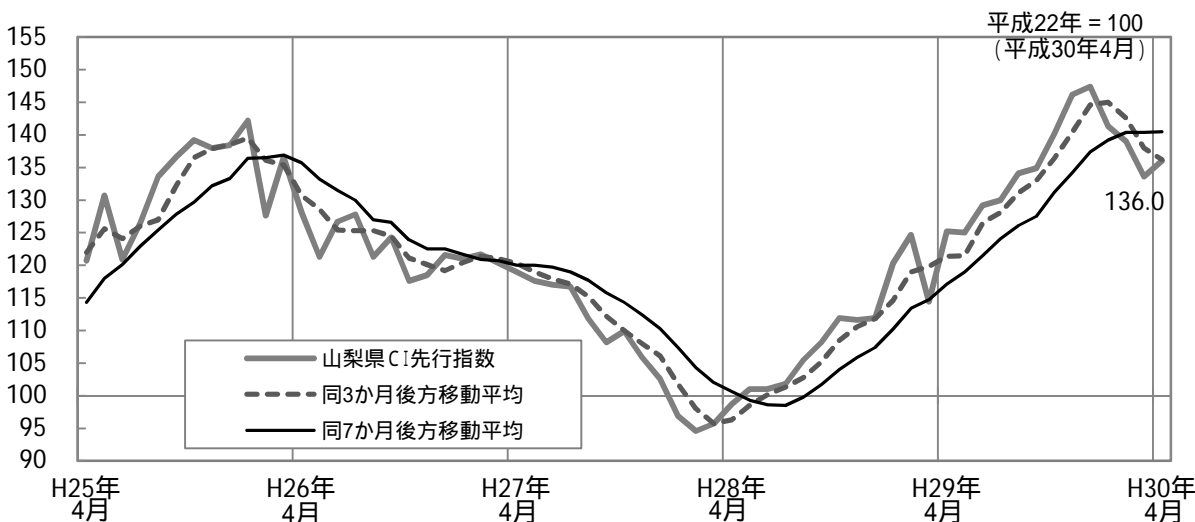
遅行系列において、「実質法人企業設備投資(製造業)」が、季節調整替えにより全期間遡及された。

1 山梨県CI先行指数の動向

(1) 山梨県CI先行指数の動き

4月の山梨県CI先行指数(H22 = 100)は136.0となり、前月と比較して2.4ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となりました。3か月後方移動平均は1.77ポイント下降し、3か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.16ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となりました。

(2) 山梨県CI先行指数の推移



(3) 山梨県CI先行指数 採用系列の寄与度^{注1}

		平成29年		平成30年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
山梨県CI先行指数		146.2	147.4	141.3	139.0	133.6	136.0
	前月差(ポイント)	6.0	1.2	6.1	2.3	5.4	2.4
1 鉱工業在庫率指数(逆) ^{注2}	前月比伸び率(%)	17.1	6.7	6.5	2.6	10.0	9.6
	寄与度	3.64	2.24	2.11	0.57	2.85	2.73
2 鉱工業生産指数(生産財)	前月比伸び率(%)	21.7	0.8	8.6	6.9	0.2	0.5
	寄与度	2.96	0.09	4.04	2.25	0.29	0.61
3 新規求人数 (新規学卒を除く全数)	前月比伸び率(%)	1.0	10.7	6.9	4.8	8.3	0.6
	寄与度	0.47	2.67	2.25	1.52	1.99	0.03
4 新設住宅着工戸数[前]	前月差	16.3	27.9	16.8	55.3	3.7	2.6
	寄与度	0.81	1.36	0.80	2.58	0.21	0.14
5 東証業種別株価指数 (電気機器)[前]	前月差	3.2	2.7	0.9	5.3	8.0	1.0
	寄与度	0.63	0.52	0.08	0.90	1.26	0.14
6 法人企業景気予測調査・貴社の 景況判断BSI(中小企業 全産業 翌期)	前月差	2.4	2.4	0.8	0.8	0.8	3.0
	寄与度	0.71	0.74	0.23	0.17	0.11	0.79
7 新車登録・届出台数 (乗用車・貨物車)	前月比伸び率(%)	1.8	3.9	8.7	3.2	9.2	13.8
	寄与度	0.54	1.18	2.25	0.88	2.48	3.30
8 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	0.7	1.4	0.5	0.5	1.1	1.2
	寄与度	0.49	1.32	0.41	0.40	1.17	1.01
3か月後方移動平均		140.4	144.6	145.0	142.6	138.0	136.2
	前月差(ポイント)	4.03	4.17	0.37	2.40	4.60	1.77
7か月後方移動平均		134.2	137.4	139.2	140.4	140.4	140.5
	前月差(ポイント)	3.00	3.20	1.73	1.28	0.07	0.16

注1: 山梨県CIの前月からの変化(前月差)が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

注2: (逆)とは逆サイクルのことを示し、採用系列が景気の動きに対し反対の方向に動くことをいう。

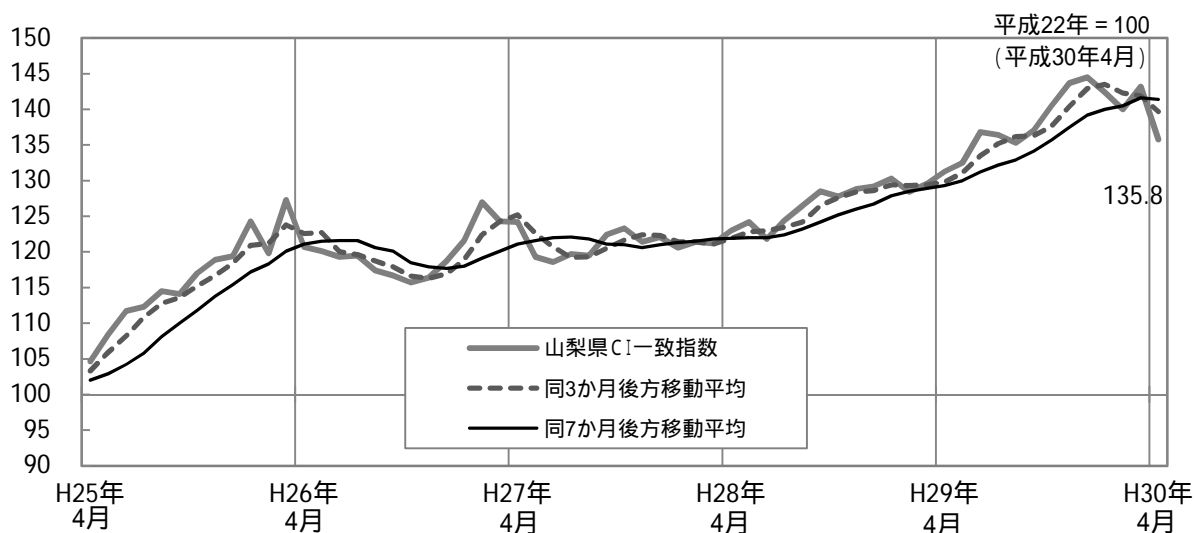
指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、マイナスになればプラス要因になる。

2 山梨県CI一致指数の動向

(1) 山梨県CI一致指数の動き

4月の山梨県CI一致指数(H22 = 100)は135.8となり、前月と比較して7.4ポイント下降し、2か月ぶりの下降となりました。3か月後方移動平均は2.20ポイント下降し、3か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.19ポイント下降し、29か月ぶりの下降となりました。

(2) 山梨県CI一致指数の推移



(3) 山梨県CI一致指数 採用系列の寄与度^注

		平成29年		平成30年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
山梨県CI一致指数		143.7	144.5	142.4	140.0	143.2	135.8
	前月差(ポイント)	3.2	0.8	2.1	2.4	3.2	7.4
1 鉱工業生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	9.8	2.3	5.5	0.9	0.4	0.5
	寄与度	1.91	0.81	1.91	0.25	0.11	0.19
2 百貨店・スーパー販売額[前]	前月差	0.8	0.5	0.5	0.4	1.3	0.4
	寄与度	0.25	0.15	0.15	0.13	0.40	0.12
3 所定外労働時間指数 (製造業30人以上)	前月比伸び率(%)	4.0	1.2	2.0	0.0	3.0	7.9
	寄与度	1.13	0.35	0.56	0.00	0.84	2.31
4 有効求人倍率 (新規学卒を除く全数)	前月差	0.02	0.03	0.01	0.02	0.03	0.03
	寄与度	0.27	0.68	0.16	1.36	0.70	1.72
5 県立美術館・富士山世界遺産 センター(北館)来館者数	前月比伸び率(%)	1.2	7.9	6.2	9.6	15.4	21.8
	寄与度	0.20	1.10	0.70	1.19	1.95	3.01
3か月後方移動平均		140.4	142.9	143.5	142.3	141.9	139.7
	前月差(ポイント)	2.80	2.47	0.63	1.23	0.43	2.20
7か月後方移動平均		137.5	139.2	140.0	140.5	141.6	141.4
	前月差(ポイント)	1.77	1.72	0.80	0.51	1.13	0.19

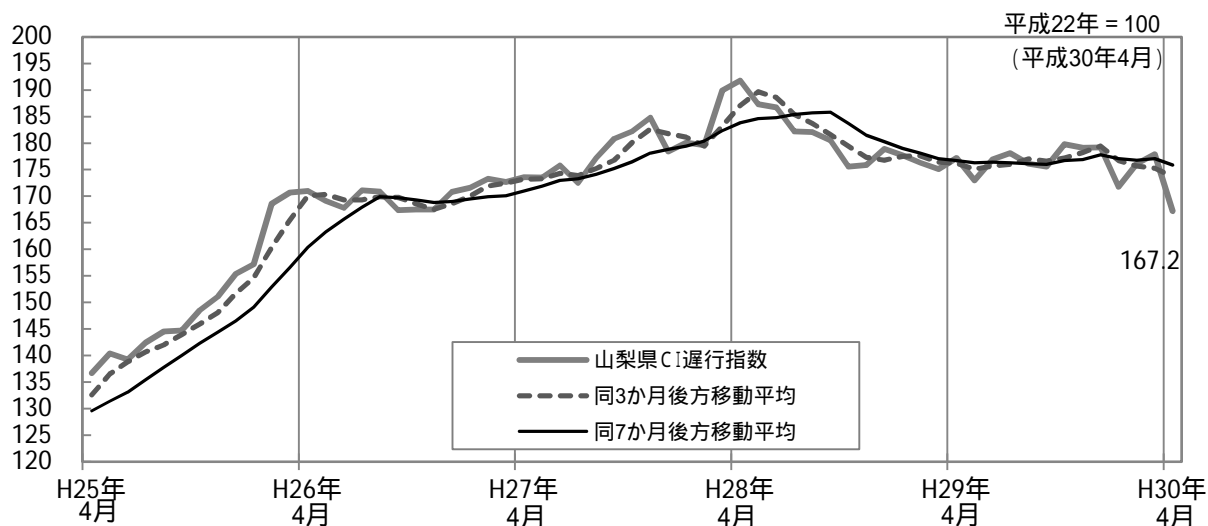
注:山梨県CIの前月からの変化(前月差)が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

3 山梨県CI遅行指数の動向

(1) 山梨県CI遅行指数の動き

4月の山梨県CI遅行指数(H22 = 100)は167.2となり、前月と比較して10.7ポイント下降し、3か月ぶりの下降となりました。3か月後方移動平均は1.54ポイント下降し、4か月連続の下降、7か月後方移動平均は1.20ポイント下降し、2か月ぶりの下降となりました。

(2) 山梨県CI遅行指数の推移



(3) 山梨県CI遅行指数 採用系列の寄与度^{注1}

		平成29年		平成30年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
山梨県CI遅行指数		179.1	179.2	171.8	176.1	177.9	167.2
	前月差(ポイント)	0.7	0.1	7.4	4.3	1.8	10.7
1 実質法人企業設備投資(製造業)	前月比伸び率(%)	2.7	2.6	1.1	1.2	1.2	
	寄与度	1.38	1.29	0.96	0.95	0.97	
2 第3次産業活動指数 (対事業所サービス)	前月比伸び率(%)	0.7	0.9	1.4	1.2	1.7	0.1
	寄与度	0.96	0.89	1.66	1.14	1.66	0.27
3 家計消費支出(二人以上の世帯)	前月比伸び率(%)	11.6	3.9	5.5	2.2	5.4	18.6
	寄与度	1.69	0.64	0.83	0.32	0.77	3.64
4 常用雇用指数 (製造業30人以上)[前]	前月差	0.1	2.3	0.5	0.5	0.7	6.0
	寄与度	0.51	2.69	1.72	1.37	2.31	5.44
5 有効求職者数(逆) ^{注2}	前月比伸び率(%)	0.5	1.2	0.4	0.8	2.9	2.0
	寄与度	0.87	1.43	0.68	0.28	2.05	2.33
6 法人事業税(調定額)	前月比伸び率(%)	17.1	22.0	20.0	24.1	0.4	5.2
	寄与度	2.01	1.93	2.32	2.09	0.06	0.49
3か月後方移動平均		178.2	179.4	176.7	175.7	175.3	173.7
	前月差(ポイント)	1.00	1.20	2.67	1.00	0.43	1.54
7か月後方移動平均		176.9	177.8	177.1	176.8	177.1	175.9
	前月差(ポイント)	0.27	0.89	0.73	0.29	0.26	1.20

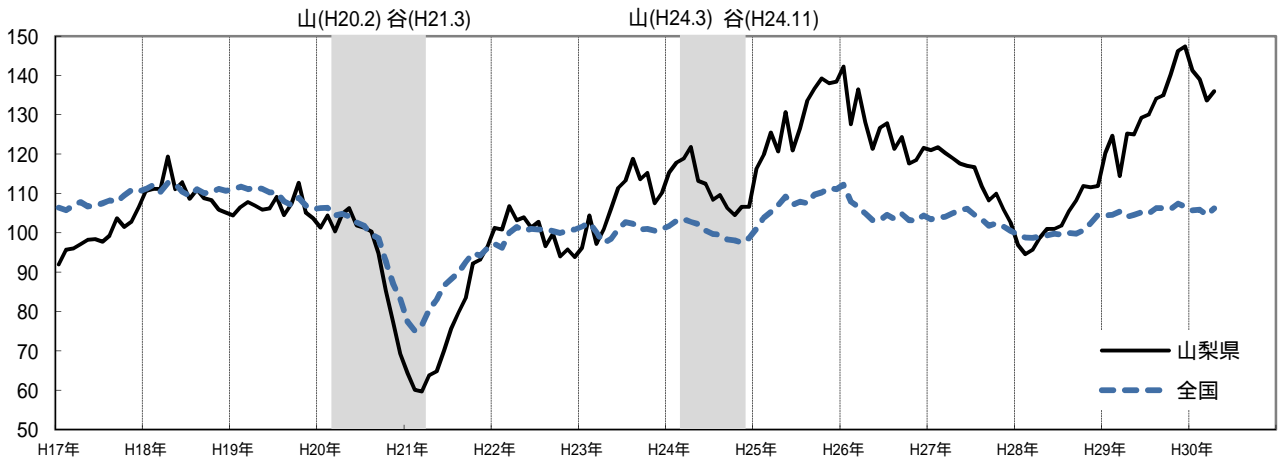
注1: 山梨県CIの前月からの変化(前月差)が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

注2: (逆)とは逆サイクルのことを示し、採用系列が景気の動きに対し反対の方向に動くことをいう。

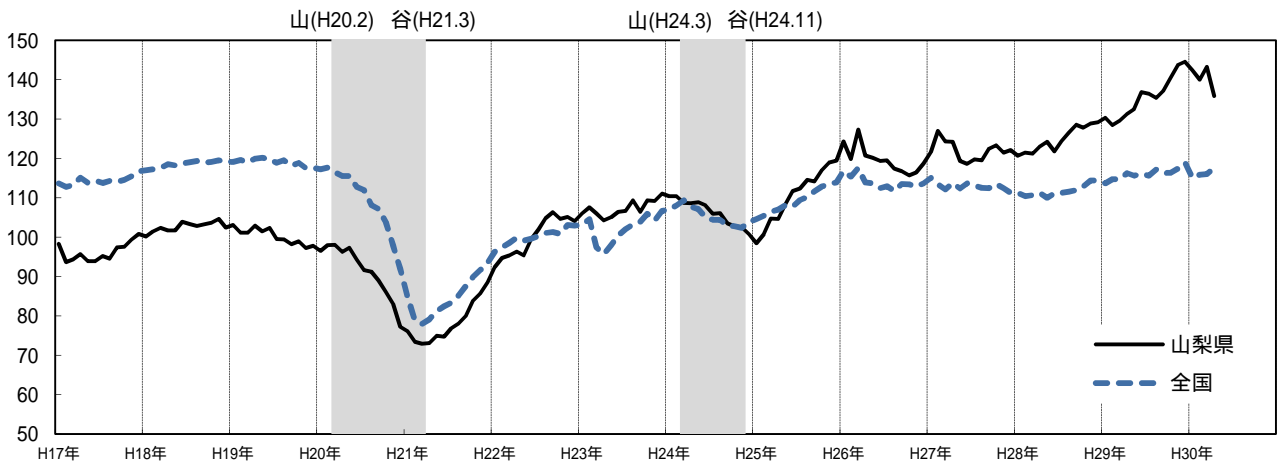
指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、マイナスになればプラス要因になる。

4 CI時系列グラフ

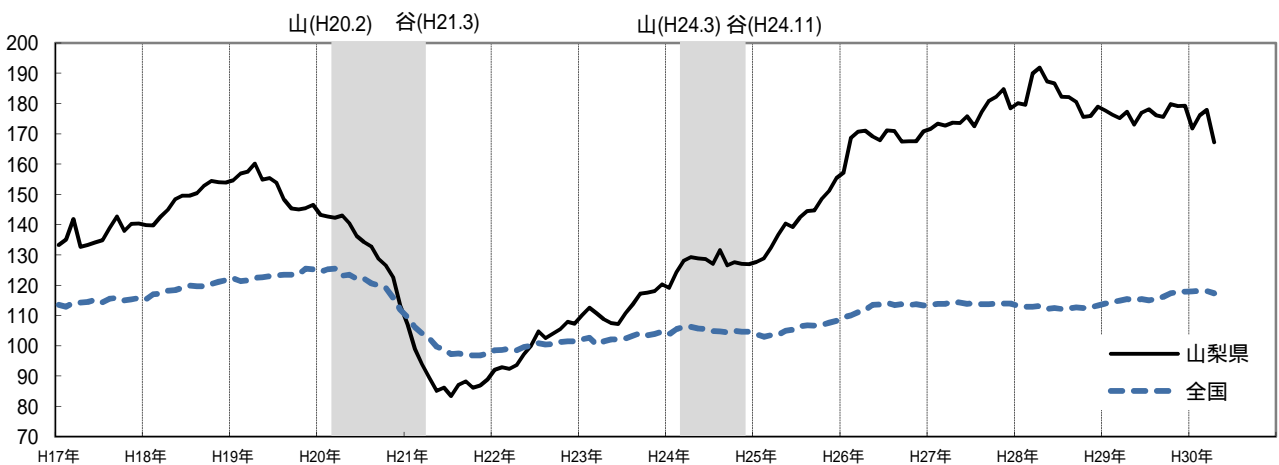
(先行指数)



(一致指数)



(遅行指数)



グラフ中の山・谷は内閣府発表による全国の景気基準日付です。

5 山梨県CI時系列表

(先行指数)

H22=100

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007	H19	104.4	106.5	107.8	106.9	105.9	106.2	109.1	104.5	107.3	112.7	105.1	103.7
2008	H20	101.3	104.4	100.3	104.8	106.3	101.9	101.3	100.3	94.8	85.3	77.2	69.3
2009	H21	64.3	60.1	59.7	63.8	64.8	70.1	75.6	79.7	83.5	92.2	93.2	96.6
2010	H22	101.2	100.8	106.8	103.2	103.9	101.3	102.8	96.6	99.8	94.0	95.8	93.8
2011	H23	96.2	104.4	97.2	100.9	106.2	111.4	113.3	118.8	113.6	115.2	107.5	110.2
2012	H24	115.3	117.8	118.9	121.8	113.2	112.5	108.4	109.6	106.3	104.5	106.6	106.6
2013	H25	116.3	119.9	125.5	120.7	130.7	120.9	126.5	133.6	136.6	139.2	138.0	138.4
2014	H26	142.2	127.6	136.5	128.1	121.3	126.7	127.8	121.3	124.3	117.6	118.5	121.6
2015	H27	121.0	121.7	120.3	119.0	117.6	117.0	116.7	111.8	108.2	109.9	105.9	102.6
2016	H28	96.9	94.6	95.7	98.7	101.0	101.0	101.8	105.5	108.2	111.9	111.6	111.9
2017	H29	120.3	124.7	114.4	125.2	125.0	129.2	130.0	134.1	134.9	140.2	146.2	147.4
2018	H30	141.3	139.0	133.6	136.0								

(一致指数)

H22=100

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007	H19	103.1	101.1	101.1	102.9	101.4	102.3	99.5	99.4	98.2	98.9	97.2	97.8
2008	H20	96.5	97.9	98.0	96.2	97.3	94.3	91.6	91.2	89.0	86.1	83.0	77.2
2009	H21	76.1	73.4	72.9	73.1	74.9	74.7	76.8	78.0	80.0	83.8	85.7	88.5
2010	H22	92.3	94.7	95.3	96.3	95.3	99.4	101.9	104.8	106.3	104.6	105.1	104.0
2011	H23	106.0	107.5	106.0	104.2	105.0	106.4	106.6	109.3	106.4	109.3	109.2	111.0
2012	H24	110.4	110.4	108.7	108.6	108.8	108.0	105.9	106.1	103.5	102.7	102.5	100.7
2013	H25	98.4	100.7	104.7	104.6	108.4	111.7	112.3	114.5	114.1	117.0	118.9	119.4
2014	H26	124.3	119.8	127.3	120.7	120.1	119.3	119.5	117.4	116.7	115.7	116.4	118.7
2015	H27	121.6	127.0	124.3	124.2	119.3	118.6	119.7	119.5	122.4	123.3	121.4	122.1
2016	H28	120.6	121.4	121.2	123.0	124.2	121.8	124.4	126.5	128.5	127.8	128.8	129.2
2017	H29	130.3	128.4	129.6	131.3	132.5	136.8	136.4	135.3	137.1	140.5	143.7	144.5
2018	H30	142.4	140.0	143.2	135.8								

(遅行指数)

H22=100

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007	H19	154.6	156.8	157.5	160.1	154.8	155.4	153.8	148.3	145.3	145.0	145.4	146.5
2008	H20	143.2	142.7	142.3	143.0	140.5	136.2	134.2	132.7	128.7	126.5	122.6	113.3
2009	H21	107.1	98.9	93.9	89.4	85.1	86.1	83.4	87.1	88.2	86.1	86.9	88.9
2010	H22	92.0	92.9	92.4	93.6	97.1	100.1	104.7	102.5	104.0	105.5	107.9	107.3
2011	H23	110.0	112.6	110.8	108.7	107.5	107.2	110.8	113.7	117.2	117.5	118.1	120.3
2012	H24	119.1	124.3	128.1	129.3	128.8	128.6	127.0	131.6	126.5	127.6	127.0	126.9
2013	H25	127.7	128.8	132.3	136.7	140.4	139.2	142.4	144.5	144.7	148.5	151.1	155.4
2014	H26	157.2	168.6	170.7	171.0	169.1	167.8	171.1	170.9	167.4	167.5	167.5	170.8
2015	H27	171.6	173.3	172.7	173.6	173.5	175.8	172.5	177.2	180.8	182.2	184.8	178.4
2016	H28	180.1	179.6	189.9	191.8	187.3	186.7	182.2	182.1	180.5	175.6	175.9	178.9
2017	H29	177.7	176.3	175.1	177.2	173.0	176.9	178.1	176.1	175.6	179.8	179.1	179.2
2018	H30	171.8	176.1	177.9	167.2								

6 (参考)山梨県DIの動向

先行指数 62.5% … 3か月ぶりに50%を上回った。
 一致指数 20.0% … 2か月連続で50%を下回った。
 遅行指数 60.0% … 4か月ぶりに50%を上回った。

個別系列の動向

	プラスの系列	連続 月数	マイナスの系列	連続 月数
先行 系列	鉱工業生産指数(生産財)	1	鉱工業在庫率指数(逆)	3
	新規求人数(新規学卒を除く全数)	1	新設住宅着工戸数[前]	3
	法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI (中小企業 全産業 翌期)	1	東証業種別株価指数(電気機器)[前]	5
	新車登録・届出台数(乗用車・貨物車)	1		
	日経商品指数(42種)	1		
一致 系列	鉱工業生産指数(鉱工業)	1	百貨店・スーパー販売額[前]	2
			所定外労働時間指数(製造業30人以上)	1
			有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	1
			県立美術館・富士山世界遺産センター(北館)来館者数	3
遅行 系列	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	3	家計消費支出(二人以上の世帯)	3
	有効求職者数(逆)	2	常用雇用指数(製造業30人以上)[前]	7
	法人事業税(調定額)	1		

景気動向指数(DI)とは

・ 景気動向指数は、鉱工業生産指数や有効求人倍率など景気の動きに敏感な各経済部門から選ばれた系列の動きを統合して、単一の系列によって景気の動向を捉えようとしたもので、先行、一致、遅行の各系列の採用系列の変化を3か月前と比較し、改善した系列の割合で、景気の改善、悪化等その局面の方向性を示すものです。

採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去に遡って改訂します。

7 (参考)山梨県DI変化方向表

系列名	平成29年										平成30年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
先行系列	1 鉱工業在庫率指数(逆)*	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	2 鉱工業生産指数(生産財)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+
	3 新規求人数(新規学卒を除く全数)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+
	4 新設住宅着工戸数[前]	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	5 東証業種別株価指数(電気機器)[前]	+	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-
	6 法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI(中小企業 全産業 翌期) 注1	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+
	7 新車登録・届出台数(乗用車・貨物車)	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	-	+
	8 日経商品指数(42種)	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	拡張系列	5	4	6	6	7	6	8	6	5	6	2	0	5
	採用系列	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
先行指数(D.I.) (%)	62.5	50.0	75.0	75.0	87.5	75.0	100.0	75.0	62.5	75.0	25.0	0.0	62.5	
一致系列	1 鉱工業生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	
	2 百貨店・スーパー販売額[前]	+	+	+	+	+	+	0	-	-	+	+	-	-
	3 所定外労働時間指数(製造業30人以上)	-	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-
	4 有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	5 県立美術館・富士山世界遺産センター(北館)来館者数	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	拡張系列	3	4	5	4	3	4	3.5	4	4	5	3	2	1
採用系列	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
一致指数(D.I.) (%)	60.0	80.0	100.0	80.0	60.0	80.0	70.0	80.0	80.0	100.0	60.0	40.0	20.0	
遅行系列	1 実質法人企業設備投資(製造業) 注1	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	2 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+
	3 家計消費支出(二人以上の世帯)	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	4 常用雇用指数(製造業30人以上)[前]	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	5 有効求職者数(逆)	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+
	6 法人事業税(調定額)	+	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
拡張系列	4	3	4	3	5	4	4	4	5	2	3	2	3	
採用系列	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	
遅行指数(D.I.) (%)	66.7	50.0	66.7	50.0	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	33.3	50.0	33.3	60.0	

注1 「法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI(中小企業 全産業 翌期)」及び実質法人企業設備投資(製造業) は四半期データであるため、四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間しています。(4 - 6月期であれば6月に四半期値を代入)

注2 今回修正した指数は斜体文字で表しています。

(参考：経済関係レポート等抜粋)

月例経済報告(平成30年6月・内閣府・6月19日公表)

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

山梨県金融経済概観(平成30年6月・日本銀行甲府支店・6月11日公表)

県内景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、底堅さを増している。

生産は、高水準横ばい圏内で推移している。

景気動向指数(平成30年4月分・内閣府経済社会総合研究所・6月25日公表)

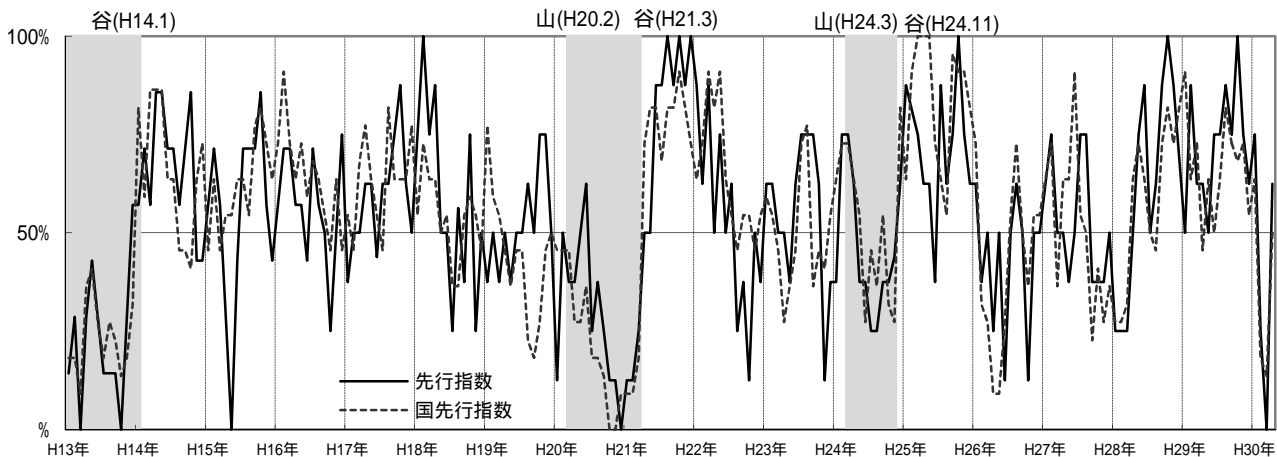
景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。

先月からの推移

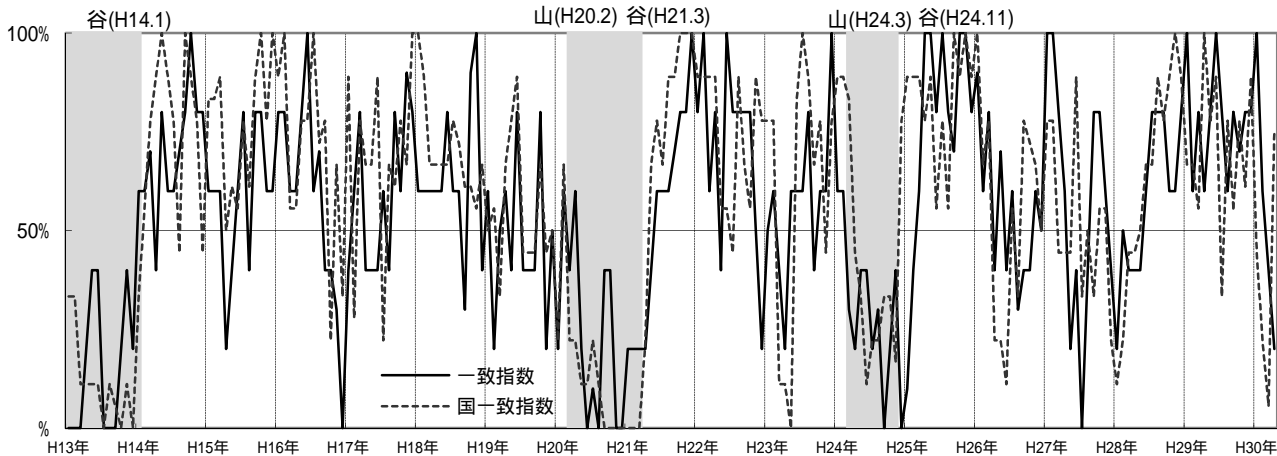
- ・ CI一致指数 116.0 117.5
- ・ CI先行指数 104.5 106.2
- ・ CI遅行指数 118.1 117.3

8 (参考) 山梨県DI時系列グラフ

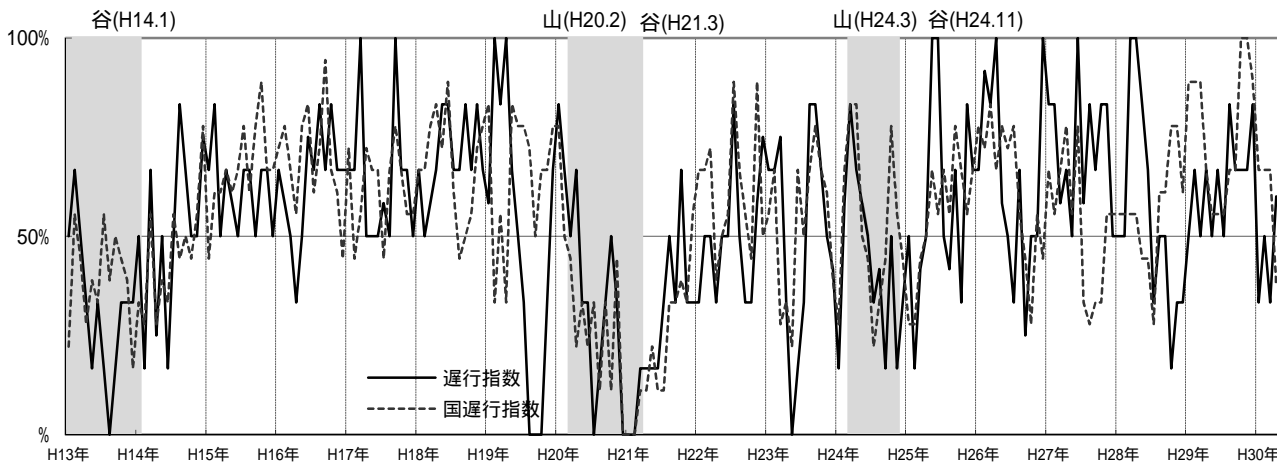
(先行指数)



(一致指数)



(遅行指数)



グラフ中の山・谷は内閣府発表による全国の景気基準日付です。

9 (参考)山梨県DI時系列表

(先行指数)

単位(%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007	H19	37.5	50.0	37.5	50.0	37.5	50.0	50.0	62.5	50.0	75.0	75.0	50.0
2008	H20	12.5	50.0	37.5	37.5	50.0	62.5	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0
2009	H21	12.5	12.5	25.0	50.0	50.0	87.5	87.5	100.0	87.5	100.0	87.5	100.0
2010	H22	87.5	62.5	87.5	50.0	75.0	50.0	62.5	25.0	37.5	12.5	50.0	37.5
2011	H23	62.5	62.5	50.0	50.0	37.5	62.5	75.0	75.0	75.0	62.5	12.5	37.5
2012	H24	37.5	75.0	75.0	62.5	37.5	37.5	25.0	25.0	37.5	37.5	43.8	62.5
2013	H25	87.5	81.3	75.0	62.5	62.5	37.5	87.5	62.5	75.0	100.0	75.0	62.5
2014	H26	62.5	37.5	50.0	25.0	50.0	12.5	50.0	62.5	50.0	12.5	50.0	50.0
2015	H27	62.5	75.0	50.0	50.0	37.5	50.0	75.0	75.0	37.5	37.5	37.5	50.0
2016	H28	25.0	25.0	25.0	50.0	75.0	87.5	50.0	62.5	87.5	100.0	87.5	68.8
2017	H29	50.0	87.5	62.5	62.5	50.0	75.0	75.0	87.5	75.0	100.0	75.0	62.5
2018	H30	75.0	25.0	0.0	62.5								

(一致指数)

単位(%)

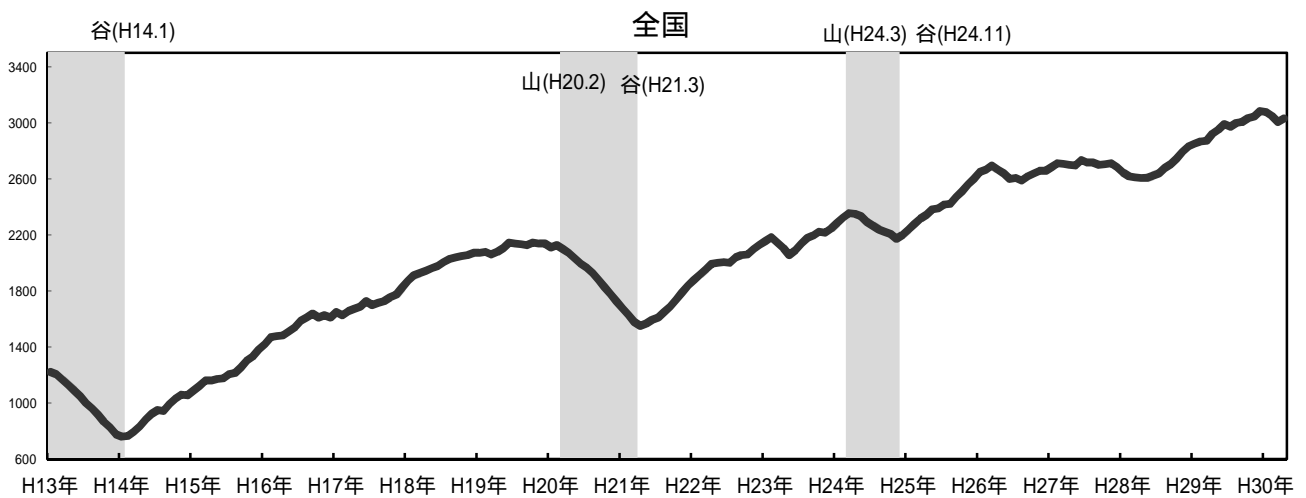
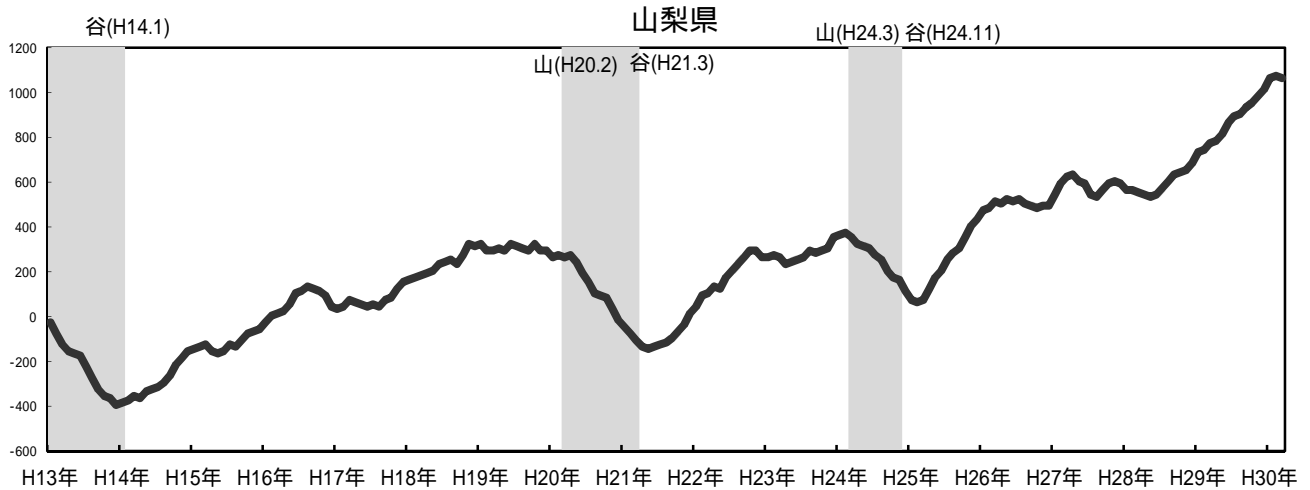
西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007	H19	60.0	20.0	50.0	60.0	40.0	80.0	40.0	40.0	40.0	80.0	20.0	50.0
2008	H20	20.0	60.0	40.0	60.0	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
2009	H21	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	60.0	60.0	70.0	80.0	80.0	100.0
2010	H22	80.0	100.0	60.0	80.0	40.0	100.0	80.0	80.0	80.0	80.0	50.0	20.0
2011	H23	50.0	60.0	40.0	20.0	60.0	60.0	60.0	80.0	40.0	60.0	60.0	100.0
2012	H24	60.0	60.0	30.0	20.0	40.0	40.0	20.0	30.0	0.0	20.0	40.0	0.0
2013	H25	10.0	40.0	60.0	100.0	100.0	80.0	100.0	80.0	70.0	100.0	100.0	80.0
2014	H26	90.0	60.0	80.0	40.0	70.0	40.0	60.0	30.0	40.0	40.0	60.0	50.0
2015	H27	100.0	100.0	80.0	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0	80.0	80.0	60.0	40.0
2016	H28	20.0	50.0	40.0	40.0	40.0	60.0	80.0	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0
2017	H29	100.0	60.0	80.0	60.0	80.0	100.0	80.0	60.0	80.0	70.0	80.0	80.0
2018	H30	100.0	60.0	40.0	20.0								

(遅行指数)

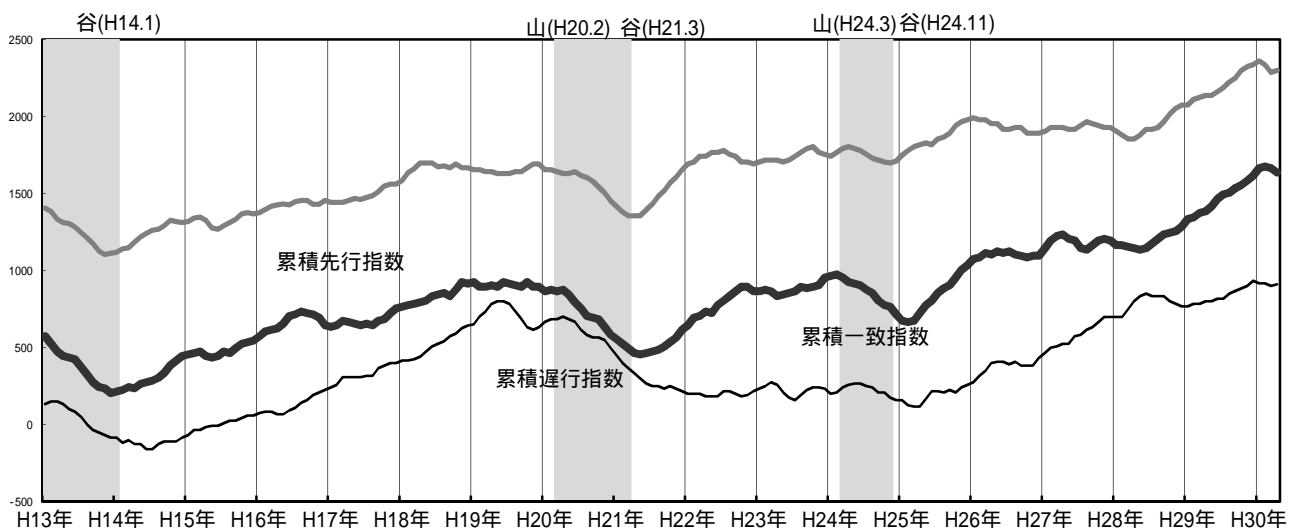
単位(%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007	H19	58.3	100.0	83.3	100.0	66.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
2008	H20	83.3	66.7	50.0	66.7	33.3	33.3	0.0	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0
2009	H21	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	33.3	66.7	33.3	33.3
2010	H22	33.3	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0	83.3	50.0	33.3	33.3	58.3	75.0
2011	H23	66.7	66.7	75.0	33.3	0.0	16.7	33.3	83.3	83.3	66.7	50.0	41.7
2012	H24	16.7	58.3	83.3	66.7	58.3	50.0	33.3	41.7	16.7	50.0	16.7	33.3
2013	H25	50.0	16.7	41.7	50.0	100.0	100.0	50.0	41.7	66.7	33.3	83.3	66.7
2014	H26	66.7	91.7	83.3	100.0	58.3	50.0	33.3	66.7	25.0	50.0	50.0	100.0
2015	H27	83.3	83.3	58.3	66.7	50.0	100.0	58.3	83.3	66.7	83.3	83.3	50.0
2016	H28	50.0	50.0	100.0	100.0	83.3	66.7	33.3	50.0	50.0	16.7	33.3	33.3
2017	H29	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3
2018	H30	33.3	50.0	33.3	60.0								

10 DI累積一致指数時系列グラフ



山梨県DI累積指数グラフ(先行・一致・遅行)



(注1) 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的に捉えることができます。ただし、グラフ上の山の大きさや高さは景気の強弱や水準とは無関係です。なお、累積指数は各月のDI指数を次式により累積したものです。

$$\text{累積DI} = \text{前月までの累積DI} + (\text{当月のDI} - 50)$$

(注2) グラフを見やすくするため、先行指数は1500、一致指数は600を加算しています。

(注3) グラフ中の山・谷は内閣府発表による全国の景気基準日付です。

1.1 山梨県景気動向指数個別系列の概要

	系列名	季節調整方法等	作成機関	資料出所
先行系列	1 鉱工業在庫率指数(逆)	X-12-ARIMA	山梨県県民生活部統計調査課 商工業担当	鉱工業指数
	2 鉱工業生産指数(生産財)	X-12-ARIMA	山梨県県民生活部統計調査課 商工業担当	鉱工業指数
	3 新規求人数(新規学卒を除く全数)	X-12-ARIMA	山梨労働局職業安定部	時系列職業紹介統計表
	4 新設住宅着工戸数[前]	前年同月比	国土交通省	建築着工統計調査
	5 東証業種別株価指数(電気機器)[前]	前年同月比	(株)東京証券取引所	株価指数・株価平均
	6 法人企業景気予測調査・貴社の景況判断BSI (中小企業 全産業 翌期) ^{注1}	実数	甲府財務事務所	法人企業景気予測調査結果 (山梨県分)
	7 新車登録・届出台数(乗用車・貨物車)	X-12-ARIMA	山梨県自動車販売店協会 山梨県軽自動車協会	新車登録・届出状況
	8 日経商品指数(42種総合)	原数値	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	1 鉱工業生産指数(鉱工業)	X-12-ARIMA	山梨県県民生活部統計調査課 商工業担当	鉱工業指数
	2 百貨店・スーパー販売額[前]	前年同月比	経済産業省	商業動態統計調査
	3 所定外労働時間指数(製造業30人以上)	X-12-ARIMA	山梨県県民生活部統計調査課 人口労働担当	県毎月勤労統計調査
	4 有効求人倍率(新規学卒を除く全数)	X-12-ARIMA	山梨労働局職業安定部	時系列職業紹介統計表
	5 県立美術館・富士山世界遺産センター(北館)来館者数 ^{注2}	X-12-ARIMA	山梨県教育委員会学術文化財課 山梨県県民生活部世界遺産富士山課	作成機関資料
遅行系列	1 実質法人企業設備投資(製造業) ^{注1}	X-12-ARIMA	財務省	法人企業統計季報
	2 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	X-12-ARIMA	経済産業省	第3次産業活動指数
	3 家計消費支出(二人以上の世帯)	X-12-ARIMA	総務省	家計調査報告
	4 常用雇用指数(製造業30人以上)[前]	前年同月比 X-12-ARIMA	山梨県県民生活部統計調査課 人口労働担当	県毎月勤労統計調査
	5 有効求職者数(逆)	X-12-ARIMA	山梨労働局職業安定部	労働市場の動き
	6 法人事業税(調定額)	X-12-ARIMA	山梨県総務部税務課	県税徴収状況(作成機関資料)

山梨県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。

注1) 及び は、四半期データであるため、月次のDIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいと仮定して線形補間しています(4 - 6月期であれば6月に四半期値を代入)。

注2) 平成28年5月まで富士ビジターセンター来館者数を使用し、平成28年6月から富士山世界遺産センター(北館)来館者数を使用しています。

12 山梨県景気動向指数個別系列の数値

(先行系列)

系列名 年月	鉱工業在庫率 指数(逆)	鉱工業生産指数 (生産財)	新規求人数 (新規学卒を除く 全数)	新設住宅 着工戸数[前]	東証業種別株価 指数(電気機器 [前])	法人企業景気予測 調査・貴社の景況 判断BSI(中小企業 全産業 翌期)	新車登録・ 届出台数 (乗用車・貨物 車)	日経商品指数 (42種)		
	季節調整値 %	季節調整値 H22=100	季節調整値 人	前年同月比 %	前年同月比 %	実数 %ポイント	季節調整値 台	原指数 1970年=100		
H29.	4	64.1	114.8	6,199	154.0	125.1	6.7	3,388	171.609	
	5	62.4	120.1	5,828	83.0	126.5	4.5	3,562	172.631	
	6	61.5	129.8	5,949	74.9	144.0	2.3	3,335	172.514	
	7	60.1	126.6	6,283	77.7	138.2	0.9	3,242	174.141	
	8	59.5	136.4	6,112	89.3	132.4	4.1	3,318	176.718	
	9	59.2	132.1	6,152	85.4	140.6	7.3	3,171	179.875	
	10	57.8	142.9	6,343	104.5	140.5	4.9	3,260	180.695	
	11	47.9	173.9	6,282	120.8	137.3	2.4	3,201	181.862	
	12	51.1	175.3	6,951	148.7	134.6	0.0	3,076	184.488	
	H30.	1	54.4	160.3	6,474	131.9	135.5	0.8	3,342	185.463
		2	53.0	171.3	6,165	76.6	130.2	1.6	3,236	186.434
		3	58.3	171.6	6,676	80.3	122.2	2.4	2,938	184.314
4		63.9	170.7	6,714	82.9	123.2	0.6	3,343	186.501	

(一致系列)

系列名 年月	鉱工業生産指数 (鉱工業)	百貨店・スー パー販売額[前]	所定外労働時間 指数(製造業30 人以上)	有効求人倍率 (新規学卒を除く 全数)	県立美術館・富 士山世界遺産セ ンター(北館)来 館者数		
	季節調整値 H22=100	前年同月比 %	季節調整値 H22=100	季節調整値 倍	季節調整値 人		
H29.	4	110.9	101.4	102.2	1.32	37,190	
	5	115.9	101.0	101.6	1.33	37,625	
	6	125.9	102.9	104.9	1.36	36,905	
	7	123.4	102.6	109.1	1.37	35,076	
	8	126.5	103.8	101.5	1.37	35,554	
	9	130.2	103.3	106.1	1.38	35,316	
	10	136.5	102.6	104.8	1.42	38,960	
	11	149.9	101.8	109.0	1.44	39,440	
	12	146.5	102.3	107.7	1.47	42,568	
	H30.	1	138.4	102.8	109.8	1.48	39,939
		2	139.6	102.4	109.8	1.46	36,120
		3	140.2	101.1	113.1	1.49	41,691
4		139.5	100.7	104.2	1.46	32,602	

(遅行系列)

系列名 年月	実質法人企業設 備投資(製造業)	第3次産業活動 指数(対事業所 サービス業)	家計消費支出 (二人以上の世 帯)	常用雇用指数 (製造業30人 以上)[前]	有効求職者数 (逆)	法人事業税 (調定額)		
	季節調整値 百万円	季節調整値 H22=100	季節調整値 円	前年同月比 季節調整値 %	季節調整値 人	季節調整値 百万円		
H29.	4	3,642,317	108.4	277,569	98.6	12,639	2,052	
	5	3,585,873	106.8	307,447	98.6	12,469	1,374	
	6	3,529,430	107.9	295,272	98.7	12,299	1,941	
	7	3,568,132	106.9	272,554	100.1	12,310	2,092	
	8	3,606,834	106.9	277,725	99.9	12,463	1,930	
	9	3,645,536	105.7	299,398	99.8	12,602	2,074	
	10	3,746,478	107.9	279,647	99.6	12,348	2,215	
	11	3,847,420	107.1	312,182	99.5	12,410	1,836	
	12	3,948,361	108.1	299,897	97.2	12,561	2,239	
	H30.	1	3,903,204	106.6	283,509	96.7	12,606	1,791
		2	3,858,047	107.9	277,415	97.2	12,506	2,223
		3	3,812,891	109.7	292,325	96.5	12,142	2,231
4			109.6	237,847	90.5	12,380	2,348	

山梨県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。

利用の手引き

1 景気動向指数の概要

景気動向指数

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に役立てるために作成された指標です。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに配慮する必要があります。

CIとDI

景気動向指数には、コンポジット・インデックス(CI:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)があります。CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定するための指数です。CIとDIは共通の指標を採用しており、採用系列数は先行指数8、一致指数5、遅行指数6の19系列です。

先行指数、一致指数、遅行指数

CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数があります。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

2 山梨県CI

目的

山梨県CIの作成は、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。

利用の仕方

一般的に、山梨県CI一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、山梨県CI一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致します。山梨県CI一致指数の変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポを読み取ることができます。月ごとの山梨県CI一致指数には不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならす必要があります。そのことから、毎月の統計表には、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載しています

作成方法

山梨県CIの作成方法は、内閣府のCI作成方法に準じています。山梨県CIの作成方法を簡潔に述べると、山梨県DIの個別指標における前月比変化率を過去の平均的な変動と比較することによって基準化し、それらの平均を求めて合成し、指数化します。詳しくは内閣府のホームページをご覧ください。(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#link002>)

3 山梨県DI

目的

山梨県DIの作成は、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを目的としています。

利用の仕方

山梨県DIは採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気各経済部門への波及の度合いを表します。月々の振れがあるものの、一般的には景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では50%を下回る傾向があります。

なお、山梨県DIは、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるかを判断する指標であり、景気変化の強さを表すものではありません。

作成方法

各個別系列の数値を3か月前と比較して、増加したときは+を、減少したときは-を、変化のなかったときは0をつけます。(景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの系列は増加を-、減少を+とします。)

その上で、先行、一致、遅行の各系列ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の数)の割合(%)を求めます。

$$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

(0(もちあい)は0.5としてカウントします。)

4 CIとDIの違い

DIは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標です。そのため、各採用系列が大幅に拡張しても、小幅に拡張しても、拡張系列の割合が同じならば同じ山梨県DIが計測されます。一方、CIは景気の強弱を定量的に計測する指標ですので、DIが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればCIも大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばCIも小幅に上昇します。このように、CIはDIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢といった景気の「量感」を計測することができます。

一方、DIが異なる数値で計測されたとしても、多くの系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じCIの上昇幅が得られる場合があります。このように、CIの変化幅そのものからは経済部門の相違を把握することが難しいため、CIの変化幅に対する各採用系列の寄与度やDIをあわせて利用することが望ましいとされています。

5 山梨県景気動向指数の改定

遡及改定等

採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改定します。また、未発表の系列がある月については、現時点で得られる値のみで求めています。その際得られなかった値については空欄としています。

採用系列の入替え

景気動向指数の作成にあたっては、その採用系列が現在の景気の動きを十分に反映しているかどうか点検を行い、必要に応じて入替えを行っています。

山梨県では、平成28年4月分から採用系列の入替えを実施しました。

公表時期

平成28年4月分から、公表時期を対象月の3か月後の月初めから翌々月末に変更しました。

公表形態の移行

山梨県においては、平成23年12月分からDI(試行版)の公表を開始し、平成25年11月分から試行版を外すとともに、CI一致指数を参考値として公表開始しました。また、平成28年4月分から従来のCI一致指数に加え、CI先行指数及びCI遅行指数を参考値として併せて公表を開始しました。

その後、景気変動の大きさや量感を把握することがより重要になったため、平成28年10月分からCIを中心とした公表形態に移行しました。なお、DIも景気の波及度を把握するために重要な指標ですので、参考指標として引き続き作成・公表しています。

次回の公表：平成30年5月分の公表は平成30年7月末の予定です。
